

仕 事 づ く り

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(ア) 生産寄与直接効果額 （創業（個人、法人））	・創業セミナー等を通じて起業した事業者の売上総額は72百万円。	・地域の潜在能力が完全に発揮されず、創業やベンチャーの数が少ない。 ・人や情報等の知的資産が集まる場所がなく、イノベーション（新結合）を阻害している。	・イノベーション拠点を整備し、地域の様々な資源（人・情報等）を集めることで、新結合（イノベーション）による新しいアイデアや付加価値の創出を促進する。 ・イノベーションを担う人材を育成するため、子どもから社会人まで幅広い層を対象とした教育プログラムを実施する。	・イノベーションによる生産性の向上 ・イノベーションを担う多様な人材の育成 ・大学や広島中央サイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速
(イ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(ア) 生産寄与直接効果額 （創業（個人、法人））	72 （ H30 ）	139	206	273	474 （ R6 ）	百万円
(イ)	（ ）	121	211		（ ）	
(ウ)	（ ）	87.1%	102.4%		44.5%	
成果指標項目（定性的指標）						達成率
イノベーションにより生産性を高めるため、中小企業の革新力・経営資源を引き上げるとともに、創業等による新たな付加価値の創造を促進する。						40%

5 コスト情報

目的別事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R1 年度		54,423		33,911		27,391千円
		34,079		22,663		
R2 年度		50,960		25,083		
		38,013		20,104		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

事業の概要

1 イノベーションによる新たな価値の創造

(1) イノベーション基盤形成の取組み (11,656 千円)

【施設活用】

【新】①東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用促進 (2,838 千円)

ミライノ+の活動を広く広報し、活動に対する理解を深め継続的にファンを獲得していくため、様々な媒体やメディア等を有機的につなげたプロモーション活動を実施した。

東広島イノベーションラボ ミライノ+は、「未来の〇〇」を創るというビジョンに基づき、様々なフィールドで活躍されている方などを引き寄せて結びつけることで、新たな価値を創造するイノベーションの拠点です。

・ミライノ+ホームページの更新、SNS プロモーション等

②東広島市新産業創造センターの管理運営 (5,353 千円)

創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援した。

・貸事務所：4部屋 各約10㎡

【異分野融合・知識共創基盤整備】

【新】③リベラルアーツ・ハッカソン等のイベント開催 (3,025 千円)

イノベーションを起こすために必要な幅広い学び（リベラルアーツ：教養）や多様な参加者の交流による知識共創を促す各種イベントを開催した。

【女性の活躍基盤整備】

【新】④ウーマンネットワークの形成 (440 千円)

女性のキャリアを再発見し創業や副業に繋げることで新たな付加価値を創造した。また、課題や悩みを気軽に相談できる女性専用のネットワークを形成し、安心してチャレンジできる環境を整えた。

2 イノベーションを担う多様な人材の育成

(1) イノベーション人材育成の取組み (5,597 千円)

【イノベーションキッズ育成】

【拡】①アントレプレナー教育の実施 (1,300 千円)

アントレプレナーシップの育成に向けて、自己肯定感や自己理解の促進といったテーマに基づく教育プログラムを実施した。

・キッズキャリアスクールの実施



事業の概要

②デジタルリテラシー教育の実施（693 千円）

ロボットやプログラミングといったデジタルリテラシーを高める教育プログラムを実施した。

- ・ロボットプログラミング教室の開催

③児童生徒発明くふう展の運営支援（446 千円）

次世代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させることで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与した。

【ビジネスイノベーションプロフェッショナル(BIP)育成】

④ビジネススキル向上支援（336 千円）

創業や副業を目指す人に対し、実践的な知識を学べる講座を提供した。

- ・ひがしひろしま創業塾（経営、財務、販路拡大、人材育成に関する各テーマを講義）の開催

⑤ものづくり技術高度化研修の実施（1,096 千円）[地方創生推進交付金]

企業の付加価値を創出する人材育成を進めるため、ものづくりに係る技術高度化に資する研修活動を支援し、生産性を飛躍的に高めるエンジニアを育成した。

⑥プロフェッショナル人材の派遣（1,726 千円）[地方創生推進交付金]

ビジネスイノベーションやデジタルイノベーションの取組みにおける各種セミナーやワークショップ等で学んだ参加者に対し、実践・実装段階で直面する課題を解決するため、講師等を派遣し、ハンズオン型で支援した。

3 大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速

(1) 技術経営力向上の取組み（2,259 千円）

【拡】①知的財産権取得パッケージ型支援（2,259 千円）[地方創生推進交付金]

知的財産権取得を支援することにより、技術開発の研究成果や新製品を市場化に繋げた。

- ・知的財産権の取得を包括的に支援する補助制度

(2) オープンイノベーション推進の取組み（4,560 千円）

①産学金官連携推進協議会の運営（3,655 千円）[地方創生推進交付金]

産学金官の人的ネットワークを強化し、連携事業を実施するとともに、新たな活動拠点であるミライノ+のプロジェクトも支援することで、多層的なイノベーションを促進した。

②産業振興会議の運営（169 千円）

地域産業の振興に必要な事項について、附属機関である産業振興会議において審議し、本市の産業施策に反映させた。

③広島リサーチコンプレックスの形成（116 千円）

市内大学の知的シーズと企業を結び付ける活動を行う団体に対して、活動費を支援し、市内でのイノベーションの創出と地域産業の活性化を図った。

④広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援（620 千円）

広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の事業費の一定額を負担することで、立地機関等の相互交流を推進し、地域のイノベーション創出環境構築を促進した。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(ア) Hi-Bizの相談件数	現時点でBiz機能は無い（R2年2月24日開設）。	※多くの企業は経営改善に関する相談ができていない（企業の強みを活かした売り上げ向上支援機能の開設が求められている）。	・相談機能の強化（専門スタッフの充実等）	・強みを引き出し売上向上につながる創造型の相談支援（f-Biz）をモデルとした中小企業支援（Hi-Biz運営）を行う。
(イ) Hi-Biz相談者のうち売り上げ向上事業者の割合	現時点でBiz機能は無い（R2年2月24日開設）。	※多くの企業は経営改善に関する相談ができていない（企業の強みを活かした売り上げ向上支援機能の開設が求められている）。	・相談機能の強化（専門スタッフの充実等）	・強みを引き出し売上向上につながる創造型の相談支援（f-Biz）をモデルとした中小企業支援（Hi-Biz運営）を行う。
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(ア) Hi-Bizの相談件数	0 (H30)	50	720	870	1,440 (R6)	件
		124	1,955		135.8%	
		248.0%	271.5%			
(イ) Hi-Biz相談者のうち売り上げ向上事業者の割合	0 (H30)	—	42	48	60 (R6)	%
		—	12		20.0%	
		—	28.6%			
(ウ)	()				()	
成果指標項目（定性的指標）						達成率
中小企業支援機能の強化により、中小企業等を取り巻く環境の変化に対応した経営マネジメント力等を高めることで、中小企業等の活力強化を図る。また、当該支援によって商業サービス業の多様化を図り、市民の暮らしの高質化に繋げる。						20%

5 コスト情報

目的別事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度	1,026,902		1,016,224		39,813千円
		87,966		86,971		
	R2 年度	1,054,565		2,188,732		
		74,648		112,463		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

事業の概要

1 経営マネジメント力の強化

(1) 産業支援拠点の設置 (13,644 千円)

①産業支援拠点（ミライノ+及びHi-Biz）に係る施設管理（13,644 千円）[地方創生推進交付金]

多様な人材が集まり新たな事業を興すとともに、中小企業の経営支援を行う産業支援拠点の管理を行った。

- ・所在地：西条岡町 10 番 10 号
- ・施設規模等：約 200 ㎡（交流・セミナースペース、Hi-Biz 相談スペース他）



施設外観（ミライノ+／Hi-Biz）



Hi-Biz 相談スペース等

(2) 中小企業のハンズオン（伴走型）支援 (57,116 千円)

【拡】①東広島ビジネスサポートセンター Hi-Biz（ハイビズ）による中小企業の支援

(57,116 千円) [地方創生推進交付金]

東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行った。

- ・専門家による 1 回につき 1 時間の相談（無料）及び企業向けセミナー（年 2 回）等を実施
- ・人員体制：センター長、プロジェクトマネージャー、アドバイザー、事務スタッフ
- ・運営日時：月曜日から金曜日の 9:00～17:00（休館日：土・日・祝日・年末年始等）

2 経営基盤の強化、商業・サービス業の多様化の促進

(1) 商工業の振興 (19,387 千円)

①商工関係団体への支援・連携 (19,020 千円)

中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行った。

- ・東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会
- ・広島県中小企業団体中央会

②大規模小売店舗立地法に係る調整 (28 千円)

大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。

③マイナポイント事業（国）に係る利用店舗の募集 (133 千円)

令和 2 年 9 月からの消費税率引き上げに伴う需要平準化策として、国が実施するマイナポイント事業について、利用店舗の募集を周知した。

事業の概要

(2) 中小企業への融資対策 (952, 938 千円)

① 中小企業融資預託 (950, 000 千円)

市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。

一般融資	890, 000 千円 (3 倍協調)
特別融資	60, 000 千円 (2 倍協調)

② 広島県信用保証協会分担金 (2, 134 千円)

中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部 (20%) を市が負担した。

③ 広島県信用保証協会損失補償金 (761 千円)

中小企業者の信用力・担保力を補完し中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。

④ 中小企業信用保険法認定業務 (43 千円)

中小企業信用保険法に基づき、業況の悪化している特定業種の中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置 (セーフティネット保証) の適用を受けるための認定を行った。

3 新型コロナウイルス感染症に対する市内事業者への支援

(1) 事業者向けの支援策 (1, 145, 647 千円)

① キャッシュレス決済 20%還元キャンペーン (772, 657 千円)

ウィズコロナ時代における新しい生活様式への誘導及び消費喚起策として、キャッシュレス決済の利用促進を行った。

② 消費喚起キャンペーン支援 (100, 491 千円)

売上が低迷する市内事業者が、早期の売上増加や客足回復のため、創意工夫して行う「消費喚起キャンペーン」の実施を支援した。

③ テナント事業者家賃等支援 (82, 476 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少し、資金繰りに苦しむテナント事業者に対して家賃等の直接支援を行った。

④ ビジネスチャレンジの支援 (32, 454 千円)

経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業 (持続化補助、ものづくり補助、IT 導入補助) 等の活用を促進するための支援を行った。

⑤ 雇用調整助成金受給サポート補助 (18, 055 千円)

市内事業者が国の雇用調整助成金等の申請に際し、申請書類の作成等を社会保険労務士に依頼した場合に経費の一部を補助した。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数（計画期間累計）	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目（定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(ア) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	・製造業において産業構造が偏重している。	・景気変動の影響を受けやすい産業構造になっている。	・産業構造を多様化することで、景気変動のリスクを軽減することができる。	・企業立地助成金を交付する。 ・企業誘致留置活動を推進する。 ・企業活動拠点の整備を促進する。
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標（定量的指標）	初期値（年度）	目標値及び実績値			終期目標値（年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(ア) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0 (R1)	0	2	4	10 (R6)	件
		4	8		80.0%	
		-	400.0%			
(イ)	()	上段:目標値 中段:実績値 下段:達成率			()	
(ウ)	()				()	
成果指標項目（定性的指標）						達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費（千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1年度	1,085,182		593,695		14,651千円
		1,081,682		593,695		
	R2年度	1,618,505		1,352,755		
		1,615,005		1,352,718		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要

1 国内外からの多彩な産業・機能の誘致と市内企業の留置の推進

(1) 多様な産業の誘致と市内企業の留置に関する取組み (11, 421 千円)

①企業誘致・留置活動の推進 (11, 421 千円)

ア 民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (5, 075 千円)

産業構造の複層化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成した。

(7) サテライトオフィス等誘致促進助成金

(1) コワーキングスペース開設支援助成金[地方創生推進交付金]

(9) 研究開発支援施設活用推進事業補助金[地方創生推進交付金]

イ オフィス誘致に向けた取組み (6, 346 千円)

企業の地方移転の需要を市内へのオフィス誘致に繋げるため、東広島の事業環境のPR、オフィス立地の実現可能性の調査等を行った。

2 産業集積と発展に向けた支援

(1) 工場等の設備投資の促進に関する取組み (1, 341, 334 千円)

①助成金の交付 (1, 341, 334 千円)

ア 企業立地促進助成金 (うち 335, 980 千円)

企業 21 社に対して 22 件の企業立地促進助成金を交付した。

なお、雇用助成金は雇用安定促進事業へ計上している。

(7) 工場等設置助成金 (19 件 : 175, 313 千円)

(1) 施設整備助成金 (3 件 : 160, 667 千円)

(9) 施設整備更新助成金 (1 件 : 1, 327 千円) ※

※施設整備更新助成金は、「設備投資・最新技術導入の促進」に計上している。

イ 産業集積促進助成金(うち 1, 005, 354 千円)

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数 （計画期間累計）	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(ア) 生産寄与直接効果額 （設備投資）（計画期間 累計）	・学術研究機関の集積により、多くの高度人材や学生が集積・排出されている。	大学生の市内就職率が極めて低い。	・技術の高度化や生産性向上により、魅力的な仕事と働く環境が創出できる。	・企業の設備投資促進に向けた支援を実施する。 ・生産性向上に向けた支援を実施する。
(イ)				
(ウ)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(ア) 生産寄与直接効果額 （設備投資）（計画期間 累計）	324,870 （ R1 ）	972,000	1,944,000	2,025,000	2,025,000	千円
		711,497	1,874,897		（ R6 ）	
		73.2%	96.4%		92.6%	
(イ)	（ ）				（ ）	
(ウ)	（ ）				（ ）	
成果指標項目（定性的指標）						達成率

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度		22,464		8,594	1,911千円
			22,464		8,594	
	R2 年度		17,349		1,327	
			17,349		1,327	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要

1 企業の設備投資への支援

(1) 助成金の交付 (1,327 千円)

①企業立地促進助成金 (うち 1,327 千円)

(7) 工場等設置助成金 (19 件 : 175,313 千円) ※

(4) 施設整備助成金 (3 件 : 160,667 千円) ※

(7) 施設整備更新助成金 (1 件 : 1,327 千円)

※工場等設置助成金及び施設整備助成金は、「企業誘致・留置と投資促進」に計上している。

2 生産性向上に向けた支援

(1) 先端設備の導入促進

①先端設備等導入計画の認定

市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上生産性が向上する事業計画の認定事務を実施した。

認定件数 : 69 件

投資額 : 1,994,967 千円

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値（R4年度）
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会	農業委員会事務局	建設部 道路建設課
	建設部	河川港湾課	建設部 維持課

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(ア) 人・農地プラン作成地域数	・農業従事者の高齢化が進んでいる。 ・後継者が不足している。	・地域の農業を担う担い手が不足している。	・地域での話し合いを促進し、人・農地プランを作成することで後継者の確保につながる。	・人・農地プラン作成のための地元協議を推進する。
(イ) 集落法人新規設立数	・農地の荒廃が進行しており、農村の環境が悪化している。	・米の直接支払交付金の終了等により、小規模な稲作での経営維持が困難となっている。	・兼業農家対策を行う一方、集落法人の設立と高度化を促進することで、地域の農地を守ることができる。	・人・農地プランの作成やグループ営農団体の設立支援による機運の醸成を図るとともに、集落法人支援員による設立支援を行う。
(ウ) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	・農地の荒廃が進行しており、農村の環境が悪化している。	・集落ぐるみで環境を保全する取り組みが必要ではないか。	・国の制度である日本型直接支払制度に取り組むことで、農村環境の維持を図ることができる。	・中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業を引き続き実施し、集落ぐるみで農地環境の保全に取り組む。
(エ) 造林面積	・造林事業量は年々減少傾向にある。 H28:120.31ha H29:102.65ha H30: 83.42ha	・森林経営計画の対象地について、造林事業の対象となる人工林が少ない。	・H31.4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、天然林も含めた人工林の管理を適正に実施し、造林事業対象地の増加を図る。	・山林の適正管理に向け山林所有者の意向調査を実施するとともに、森林組合による間伐から造林、バイオマス資源活用までの循環サイクルの構築に取り組む。
(オ) カキ(殻付)収穫量	・本市の全体漁獲量は減少傾向ではあるが、カキは収益性が高く比較的漁獲量が維持されている。	・漁業者の高齢化が進む中で、災害や事故に対するリスクヘッジや新規の資金調達課題となり今後廃業が進む危険性がある。	・漁業者の災害や事故に対する保険加入を促進するために支援を行う必要がある。	・損害保険の加入支援等により漁業者の経営安定化を図るとともに、カキ洗浄残渣を活用した干潟造成に取り組む。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(ア) 人・農地プラン作成地域数	21 (H30)	22 22 100.0%	30 25 83.3%	32	38 (R6) 65.8%	プラン
(イ) 集落法人新規設立数	0 (H30)	1 1 100.0%	2 1 50.0%	3	6 (R6) 16.7%	法人
(ウ) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 (H30)	62 62 100.0%	62 62 100.0%	62	62 (R6) 100.0%	%
(エ) 造林面積	805 (H30)	875 865 98.8%	945 927 98.1%	1,015	1,155 (R5) 80.3%	ha
(オ) カキ(殻付)収穫量	3,945 (H28)	3,945 3,855 97.7%	3,945 3,943 99.9%	3,945	3,945 (R6) 99.9%	t
成果指標項目（定性的指標）						達成率
農業者の営農環境を向上させるため、圃場整備や農業用施設等の着実な整備と維持に努めていく。						90%

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）	R1 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		1,090,087	485,311	997,936	438,361	211,739千円
	R2 年度	1,183,869	500,481	997,841	439,792	

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.00	503,020	583,128	高
				467,927	496,687	
2	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	3.21	40,377	57,615	高
				53,286	34,720	
3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林水産課	1.30	39,990	46,636	高
				24,516	36,532	
4	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	10.24	41,768	41,356	高
				39,172	38,262	
5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	1.60	58,013	69,806	中
				47,201	49,372	
6	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	農林水産課	2.35	53,268	54,872	中
				50,031	56,989	
7	6・1・6 農道整備事業	道路建設課	1.10	29,853	0	中
				31,999	15,411	
8	6・1・6 農業用水利施設管理事業	河川港湾課	0.85	10,556	13,322	中
				9,319	7,751	
9	6・1・6 農業用施設整備事業	河川港湾課	1.40	85,458	70,049	中
				75,224	40,017	
10	6・1・3 地域農政推進対策事業	農林水産課	1.51	28,744	8,681	中
				27,918	6,990	
11	6・1・6 農道維持修繕事業等	維持課	0.61	66,130	72,912	中
				51,303	85,193	
12	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	2.50	81,786	91,808	中
				70,463	70,271	
13	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.30	14,361	25,295	中
				14,291	19,735	
14	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	0.27	4,175	4,181	低
				3,114	3,139	
15	6・3・1 漁業推進対策事業	農林水産課	1.00	32,588	44,208	低
				32,172	36,772	
合計			33.24	1,090,087	1,183,869	
				997,936	997,841	

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
186,028千円	日本型直接支払推進事業において、中山間直接支払交付金における新たな加算措置の活用が少なかったため。

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
86.9%	コロナ禍において可能な範囲で集落の話し合いを行い、人・農地プラン作成目標を一定程度達成することができた。漁業は、県との連携で採苗安定化の取り組みを行ったこと等により、目標を概ね達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	担い手不足、営農基盤整備・保全などの課題に対応するため、集落での話し合いによる解決を推進する予定であったが、コロナ禍で話し合いの機会が一部中止となり、目標達成には至らなかったものの、法人化を見据えたグループ化の動きが見られた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	営農基盤整備の点においては国や県の補助事業を活用し効率的に整備を進めている。また、農業経営面においては、「スマート農業機械の導入支援」を開始し、地域の状況に応じた経営課題解決のため、効率的な手法を取り入れている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、道の駅や直売所等は休業し、施設利用者が大きく減少した。農業の流通面は安定していたものの、農業経営は天候や景気の影響を受けやすく、引き続き、営農活動の持続のための支援を継続する必要がある。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	集落法人の新規の設立が鈍化している状況を踏まえ、JAと連携し、スマート農業導入による農業経営の高度化や、グループ化による将来的な法人設立の支援に取り組んだことにより、持続的な集落機能維持に向け、一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
人・農地プランの作成に取組み、意欲的な担い手へ農地を集積するとともに、担い手が安定した経営を行うための環境整備など、担い手確保のための新たな手法を検討する必要がある。	ICTを活用した鳥獣被害対策や経営努力では避けられない収入減少を補償する制度への加入促進に取り組む等、経営面について伴走支援を行うとともに、継続的な農地の利用を目指す経営者や、「半農半X」など多様な経営者を、地域内外から呼び込むことにより、農村の活性化を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要

1 農山漁村を支える担い手の育成

(1) 集落農業の育成・支援 (23,338 千円)

①集落農業の育成・支援 (7,361 千円)

ア 人・農地プラン作成の促進 (うち 1,061 千円)

地域の中心経営体や農地の出し手と受け手など、地域の農業の将来像について取り決めを行う、人・農地プラン作成に向けた協議を支援した。

・R2年度新規作成地域：3地域

イ 集落法人の設立・経営安定支援 (うち 6,300 千円)

(ア) 集落法人支援員の配置 (うち 2,092 千円)

経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等に従事 1人

(イ) 農業機械の導入支援 (うち 3,998 千円)

集落法人の経営の安定化を図るため、農業機械等の整備を支援した。

・補助率：1/2、対象：2件

(ウ) 集落法人連絡協議会活動支援 (うち 210 千円)

集落法人連絡協議会の活動を支援した (研修会等) 計6回開催

②農作業の省力化の推進 (15,977 千円)

地域の農地や生活環境を維持するため、課題となっている「農作業の省力化」を効果的に推進した。

【新】ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援 (うち 10,446 千円)

集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援した。

・補助率：1/2、上限：2,000 千円、対象：7団体

【新】イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援 (うち 4,042 千円)

J A広島中央と連携して、グループ営農団体の農作業省力化・共同利用を支援し、将来的な集落法人化を促進した。

・対象団体：将来的に集落法人化を目指すグループ営農団体

・補助額等：補助率：1/2、上限：2,000 千円、対象：3団体

・対象経費：グループ営農団体の農業機械の共同購入

【新】ウ 兼業農家等の農作業省力化・グループ営農団体化支援 (うち 1,141 千円)

J A広島中央と連携し、複数の兼業農家等が取り組む労力軽減を支援することにより、グループ営農化を促進した。

・対象団体：グループ営農化を目指す複数の兼業農家等

・事業スキーム：J A広島中央がラジコン式草刈機を導入 (市補助率：1/2)

複数の兼業農家等がグループ営農化を検討

グループ営農化を目指す複数の兼業農家が畦畔の草刈作業を委託

J A広島中央が畦畔の草刈作業を実施

事業の概要

エ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち 228 千円）

J A と連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の労力の軽減を支援した。

- ・対象：35 件、J A 広島中央及び J A 芸南への委託により実施

オ 農業資金利子補給等（うち 120 千円）

農業者等が農業の省力化等を図るために借り受けた資金について、利子負担の軽減等を行った。

(2) 畜産経営の支援（3, 139 千円）

①畜産経営の安定化に向けた支援（2, 912 千円）

ア 畜産経営安定対策事業補助金（うち 695 千円）

畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援

- ・牛混合ワクチン予防接種 補助率：1/2 以内、上限：900 円、対象：667 頭 ほか：2 事業

イ 畜産関係団体支援（うち 2, 217 千円）

畜産振興事業を行う関係団体を支援するために運営費の一部を負担

- ・負担割合：飼養頭数等に応じた定額 南部地域家畜診療所運営協議会 1, 927 千円/年
ほか：2 団体

2 営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進

(1) 農地の利用の最適化の推進（68, 648 千円）

①農地の適正利用の促進（38, 262 千円）

農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組んだ。

- ・農業委員（24 人）：農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携し、農地の集積・集約化に取り組んだ。
- ・農地利用最適化推進委員（59 人）：担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、人・農地プランの作成に向けた地域の話し合い等に参加するなどの現場活動に取り組んだ。

②農地中間管理事業の活用促進（10, 651 千円）

農地の集積を促進し農地利用の最適化を図るため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を促進した。

ア 地域集積協力金（うち 9, 405 千円）

人・農地プランを作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付（33. 6ha）

イ 経営転換協力金（うち 302 千円）

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付（2. 0ha）

ウ 農地中間管理事業（うち 944 千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と借り手の掘り起こしやとりまとめ業務を実施した。

事業の概要

③米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進（19,735千円）

米の需給調整及び転換作物の推進に関する事業を行う「東広島市地域農業再生協議会」の活動を支援した。

- ・実施主体：東広島市地域農業再生協議会
- ・構成内訳：東広島市、広島中央農協、芸南農協、各地域農業者代表等
- ・事業内容：米の需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進した。

(2) 農業生産基盤の整備促進（533,219千円）

①土地改良事業の促進（36,532千円）

農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るため、土地改良区が実施する土地改良事業を促進した。

ア 県営土地改良事業負担金（うち21,031千円）

広島県が実施する土地改良事業に対する支援を行った。

- ・対象：3地区（安宿地区、東高屋地区、戸野地区）

イ ほ場整備事業完了地区償還金補助（うち2,944千円）

平成11年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対し支援した。

- ・対象：9地区（西条町3地区、八本松町1地区、黒瀬町3地区、福富町2地区）

ウ 園芸作物条件整備事業（うち4,754千円）

排水対策や土壌改良の簡易な基盤整備事業を支援した。

- ・対象：4地区（排水対策：2地区、土壌改良：2地区）

エ 土地改良施設調査業務（うち4,994千円）

事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査・整理を行った。

- ・対象：1地区

【新】オ 戸野土地改良区設立支援（うち2,700千円）

ほ場整備事業を実施する戸野地区の土地改良区設立に対し、初期運営費を補助（定額）した。

- ・土地改良区設立日：令和3年3月28日

②農業生産・保全活動の促進（496,687千円）

ア 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援（うち290,089千円）

中山間地域等において、農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持するための交付金を交付した。

- ・対象：120協定、1,984ha

[加算措置概要]

- ・指定棚田地域振興活動加算、集落機能強化加算、生産性向上加算
- ・超急傾斜農地保全管理加算、集落協定広域化加算

イ 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援（うち191,417千円）

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付した。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付した。

- ・対象：40地区、2,416ha

事業の概要

(7) 農地維持支払交付金（うち 71,390 千円）

農用地（田、畑、草地）及び農業用施設（水路、農道、ため池等）の維持・保全を支援

- ・単価：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a、草地 250 円/10a

(イ) 資源向上支払交付金〔共同〕（うち 41,896 千円）

農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援

- ・単価：田 2,400 円/10a、畑 1,440 円/10a、草地 240 円/10a

田 1,800 円/10a、畑 1,080 円/10a、草地 180 円/10a（5 年継続又は長寿命化採択の場合）

(ウ) 資源向上支払交付金〔長寿命化〕（うち 74,396 千円）

農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援

- ・単価：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a、草地 400 円/10a

(イ) 農地保全・景観形成推進事業補助金（うち 3,735 千円）

被覆植物の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援

- ・補助額：シバザクラ植栽 200 円/㎡（上限 500 千円）（2,295 ㎡）

センチピードグラス植栽 70 円/㎡（上限 500 千円）（46,798 ㎡）

ウ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業実施者への支援（うち 5,314 千円）

化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付した。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）

- ・交付単価：化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み

カバークロープの作付け：6,000 円/10 a（254 a）

秋耕：800 円/10 a（121 a）

堆肥の施用：4,400 円/10 a（3,234a）

有機農業の取組み：そば以外の作付け 12,000 円/10 a（3,101a）

そばの作付け：3,000 円/10 a（26 a）

(3) 有害鳥獣対策の強化（49,372 千円）

①有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進（49,372 千円）

有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対する支援とともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援した。また、新たに ICT 捕獲システムを活用した捕獲対策を推進した。

ア 捕獲対策の推進（うち 44,176 千円）

(7) 有害鳥獣捕獲報償金（うち 26,845 千円）

- ・単価：イノシシ：16,443 千円（2,349 頭）、シカ：10,157 千円（1,451 頭）、
小動物 155 千円（155 頭）、カラス 35 千円（44 羽）、
その他鳥類：55 千円（110 羽）

(イ) 有害鳥獣捕獲班要請及び箱ワナ設置謝礼（うち 11,255 千円）

- ・要請謝礼：9,963 千円（延べ 6,642 人）
- ・箱ワナ管理謝礼単価：1,292 千円（323 基）

(ウ) 有害鳥獣捕獲体制整備（うち 3,076 千円）

- ・捕獲班損害保険費用：1,458 千円（9 班 180 人）

事業の概要

- ・捕獲班技術向上活動補助：104 千円（福富・豊栄・安芸津）
- ・有害鳥獣捕獲対策協議会補助：1,514 千円（箱ワナ 18 基、無線電波利用料 104 台）

(I) 有害獣捕獲柵（箱ワナ）設置補助（うち 46 千円）

- ・対象：3 件

(f) 狩猟免許取得費・更新費補助（うち 432 千円）

- ・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成（取得：19 件、更新：32 件）

(h) 有害鳥獣対策技術者養成（うち 41 千円）

- ・捕獲技術等の向上に繋げるため、有害鳥獣捕獲技術者研修を実施した。

【新】(き) ICT 捕獲システム導入モデル事業（うち 2,481 千円）

効率的な有害鳥獣捕獲（複数頭捕獲）及び捕獲従事者の負担軽減（見回り頻度の削減）を図るため、ICT 捕獲システム及び箱ワナ管理システムを試験的に導入した。

a ICT 捕獲システム（1,719 千円）

b 箱ワナ管理システム（762 千円）

イ 侵入防止対策の推進（うち 4,543 千円）

(7) 有害獣防護柵設置補助（うち 4,103 千円）

有害獣の侵入を阻止する目的で設置する防護柵（電気・ネット・トタン）の資材費を支援

- ・個人申請：136 件、共同申請：15 件

- ・補助率：1/3（上限：個人申請 25 千円、共同申請 100 千円）

(i) 鳥獣被害防止総合対策交付金（うち 440 千円）

集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与

- ・対象：新設 1 地区

ウ 環境改善の推進

地域に出向き、防護柵の設置に関する助言等を行い、地域の環境改善の取組みを支援した。

(4) 農業用施設等の保全・整備の促進（148,372 千円）

①農道等の保全（79,170 千円）

農道、農業用排水路などの公共性の高い施設について、維持修繕を行い、機能を保全した。

②農道の整備（15,411 千円）

農道の整備により、農作業の効率化や農作物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行った。

③林道等の保全（53,791 千円）

林道、緑地等の良好な維持管理を行い、地域住民の生活の安定を図った。

3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造

(1) 市民と農業の関係性の強化（60,494 千円）

①市民への地元産品の供給の促進（59,838 千円）

ア 直売施設等の運営（うち 56,989 千円）

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図った。

- ・直売所等：4 施設（道の駅湖畔の里福富、福富物産しゃくなげ館、とよさか四季菜館、こうち寄りん菜屋）

- ・加工所：4 施設（とよさか農畜産物処理加工センター、こうち小田農産物処理加工センター、こうちそば加工センター、安芸津農産物加工センター）

- ・集出荷施設：2 施設（とよさか伊尾集出荷センター、とよさか吉原集出荷センター）

事業の概要

イ 東広島流通センターの運営支援（うち 2,849 千円）

東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進した。

- ・経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助した。
- ・東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付した。

（流通センターへの出荷額が年間 2 万円以上の農業者に年間出荷額の 4%を補助）

②市民と農業のつながりの強化（656 千円）

福富ふれあい農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進した。

- ・所在地：福富町下竹仁、全 30 区画（展示圃 5、貸出圃 25）、1 区画 20 m²

(2) 森林及び里山の保全（70,271 千円）

①森林環境の保全・整備の促進（70,271 千円）

ア 森林環境保全事業の推進（うち 10,019 千円）

生活環境保全林や残地森林等の整備を通じて森林環境を保全するため、間伐等を実施した。また、森林内の伐採作業を実施するための作業道整備に対して支援した。

(7) 林内道路整備補助（うち 1,591 千円）

森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧のための施業者を支援。（7 か所）

- ・補助額：800 円/m（上限：400 千円）

(1) 生活環境保全林及び残地森林等維持管理（うち 8,428 千円）

生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採等を実施。

イ 森林経営管理事業の推進（うち 1,762 千円）

森林環境譲与税を活用し、経営や管理が適切に行われていない森林について、適切な経営や管理を確保するための事業を森林経営管理法に基づき、実施した。

(7) 森林経営管理事業関連（うち 1,762 千円）

森林現況調査：未整備人工林について、意向調査実施区域の設定及び現況調査を実施。

- ・地域林政支援員配置：森林経営管理法に基づく業務等の支援に従事 1 人

【新】(1) 森林管理マスタープランの作成（うち 0 千円） 令和 3 年度に繰越

持続可能で効率的な森林整備を行い、森林整備に携わる多様な担い手や地域特性を活かした市の長期的な森づくりに関する森林管理方針を定めるマスタープランを作成。

- ・概要：森林現況分析、森林管理方針の設定 等

ウ ひろしまの森づくり事業等の推進（うち 30,158 千円）

手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施した。また、地域住民等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組みを支援した。

(7) ひろしまの森づくり補助金（うち 4,058 千円）

スギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施（2 件）

(1) ひろしまの森づくり交付金（うち 26,100 千円）

生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施（35 件）

事業の概要

(3) 漁場環境の保全 (36,772 千円)

①漁業活性化及び漁場環境保全の促進 (36,772 千円)

ア 漁業経営の安定化支援 (うち 26,529 千円)

漁業者の経営安定化を図るため、制度保険加入を支援するとともに、水産振興資金制度の運用を行った。

(7) 漁船保険補助 (うち 1,649 千円)

漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部を補助

補助率：1/2 以内、対象：50 隻

(イ) 漁船乗組船主保険補助 (うち 923 千円)

乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部を補助

補助率：1/2 以内、対象：50 隻

(ウ) カキ養殖事業共済保険補助 (うち 8,586 千円)

災害等によるカキの生産や施設の被害に対する損害保険の加入費の一部を補助

補助率：1/2 以内、対象：19 戸

(エ) カキ振興事業 (うち 111 千円)

生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部を補助 補助率：1/2 以内、対象：2 漁協

(オ) 水産振興資金預託融資 (うち 15,000 千円)

漁業経営の安定及び向上を目的とした、漁業経営に必要な融資資金を預託金融機関に供給

・預託先：広島県信用漁業協同組合連合会、貸付条件：500 万円上限、年利 3%以内

(カ) 広島カキ採苗安定強化事業負担金 (うち 83 千円)

カキ採苗安定化のため、研究機関が実施するカキ採苗調査事業に対する費用の一部負担

・対象：広島市農林水産振興センター、負担割合：定額

(キ) 広島県漁業振興資金貸付金に関する利子補給 (うち 177 千円)

天候災害等による漁獲減少を原因として必要が生じた借受資金について、利子負担の軽減を実施した。

イ 豊かな漁場環境づくり (うち 7,523 千円)

幼稚魚放流やカキ洗浄残渣を活用した干潟造成、水産業・漁村の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組んだ。

【新】(7) カキ洗浄残渣による干潟造成補助 (うち 5,000 千円)

カキ洗浄残渣等を活用した干潟造成に必要な工事費用の一部を補助

・対象：早田原漁業協同組合、整備概要：風早新開地先 約 5,000 m²、補助率：1/2 以内

(イ) 特定幼稚魚等育成放流補助 (うち 465 千円)

漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部を支援 補助率：1/2 以内、対象：2 漁協

(ウ) 広島県集中放流事業負担金 (うち 112 千円)

広島県が行う幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部を負担 負担率：尾数により市町按分

(エ) 豊竹東水産振興協議会負担金 (うち 1,471 千円)

協議会が行うメバルの種苗生産及び中間育成経費の一部を負担 負担率：尾数により市町按分

事業の概要

(イ) 広島県栽培漁業協会負担金（うち 88 千円）

協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、育成及び放流経費の一部を負担
負担率：定額

(カ) 水産多面的機能発揮対策事業の支援（うち 387 千円）

「安芸津干潟研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動を支援 負担率：3/10

【新】ウ 「浜の活力再生プラン」の作成支援（うち 2,675 千円）

本市水産業を取り巻く課題を解決し、持続的な水産業の発展を目指すために、水産庁長官の認可を受ける「浜の活力再生プラン」の策定に必要な経費を補助した。

- ・策定主体：東広島市水産業再生委員会（R2.4 設立）
- ・委員構成：安芸津漁協、早田原漁協、市農林水産課（事務局）、広島県（オブザーバー）
- ・補助対象：「浜の活力再生プラン」策定にかかる費用
- ・補助率：定額

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値（R4年度）
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター		

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	・職業として農業を選択する若者が少ない。	・若者の目標となりうる農業者を育成していく必要がある。 ・農業者の所得が低く、安心して、職業として選択できていない。	・高所得の農業者を育成し、若者の目標モデルとすることで、就農希望者の増加につながる。	・新規就農者の育成と確保を行うとともに、生産性の高い農業や、生産物の6次産業化、ブランド化に取り組む。
(イ) 農林水産品のブランド認定数	・主要作物である米の価格下落や貿易自由化等の影響により農家の収入は減少傾向である。	・農業者の所得向上に向けて、農産物の販売力の強化と、高付加価値化を図る必要がある。	・本市産品のブランド力向上に向けて6次産業化等の推進を図る必要がある。	・東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の行う、6次産業化や生産・販売連携強化に向けた事業を支援するとともに、地鶏などの新たなブランド産品創出に取り組む。
(ウ) 新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	・農業・農村の次世代を担う新規就農者の確保が必要である。	・本市で農業を営むメリット等のPRが不足している。	・施設栽培の高収益モデルを作り、PRIに活用することで、研修や移住などの応募者が増える。	・新規就農者育成研修による高収益モデルの育成、就農フェア・短期農業体験による就農希望者の確保、農業次世代人材投資事業による支援を行う。
(エ) 野菜・花き・果樹の直売所等販売額	・多様な担い手による生産振興が必要となる。	・高齢化により生産者が減少している。	・多様な担い手の生産支援、消費者へのPRIにより販売額が増える。	・生産講座（野菜・花き・果樹）や日曜講座等を実施し、生産技術の向上並びに新たな園芸作物の出荷者を育成する。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位	
		R1	R2	R3			
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	(H30)	4	5	6	7	9	人
		()	3	5	()	(R5)	
		60.0%	83.3%	55.6%			
(イ) 農林水産品のブランド認定数	(H30)	0	50	100	125	150	品
		()	0	95	()	(R5)	
		0.0%	95.0%	63.3%			
(ウ) 新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	(H30)	91	100	112	124	160	人
		()	99	91	()	(R6)	
		99.0%	81.3%	56.9%			
(エ) 野菜・花き・果樹の直売所等販売額	(H30)	627,022	780,000	780,000	—	780,000	千円
		()	478,763	516,279	()	(R2)	
		61.4%	66.2%	66.2%			
成果指標項目（定性的指標）						達成率	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
		145,887		113,249		75,421千円
		81,208		67,945		
	R2年度	139,359		113,058		
		86,758		86,225		

6 目的別事業群を構成する事務事業の寄与度等

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R1 年度当初予算額	R2 年度当初予算額	寄与度
				R1 年度決算額	R2 年度決算額	
1	6・2・2 木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.58	6,913	8,021	中
				5,472	6,089	
2	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	0.60	5,830	7,548	中
				4,141	4,960	
3	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課	1.95	40,982	30,654	中
				38,425	29,179	
4	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	0.60	3,762	3,501	中
				160	4,497	
5	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	4.82	35,308	39,020	中
				31,283	32,337	
6	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	3.29	53,092	50,615	中
				33,768	35,996	
合計			11.84	145,887	139,359	
				113,249	113,058	

7 R2 事業費の分析 (差額 = 「R2 年度当初予算額」 - 「R2 年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	26,301千円	分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部事業を中止したため。農業次世代人材投資資金の確定交付額が、交付要件等により要望額を下回ったため。
----	----------	----	---

8 R2 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	81.4%	分析	新規就農者育成研修事業の実施及び国の補助金を活用し、新規就農者を目標どおり確保できた。ブランドの認証については、道の駅等への出品に対する意欲の高まりから、ほぼ目標を達成することができた。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	市民への安心・安全な農産物を安定供給することを目的として、地元産品の販路拡大支援、6次産品支援、特産品ブランド構築等、地産地消の促進に取り組んだ。移住定住による地域での新規就農者確保を想定して、新規就農者育成研修を実施したことにより、予定したとおり2名を就農させることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	農林水産振興事業について、一定の成果は出たが、出荷農業者等の要望や要件の見直し等により、費用対効果の向上の可能性はある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就農フェアや短期農業体験が中止・縮減となりPRの機会が減少した。

10 総合評価

総合評価	B	<p><総評></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、新規就農に関するPR活動が制限される中、日曜講座や就農相談を実施し、研修生や園芸農業に関心を持つ者を確保できた。また、特産品ブランド構築に向けた取組により、地産地消による販路拡大につながる商品開発に一定の成果が見られた。</p>
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<p>就農を希望する者の多くは、農業経験がなく将来的な農業経営の計画を持っていないことが多く、就農前後の具体的なイメージを持てるようアプローチする必要がある。</p> <p>また、本市の農林水産物のブランドイメージを向上させ、商品化を含めた新たなイメージの情報発信により、価値の向上を目指すとともに、市内産品の消費拡大を図る必要がある。</p>	<p>高収益モデル経営者を育成し、それを参考として就農希望者に情報提供を行うことで就農率を高める。</p> <p>また、農業者が安定した経営ができるよう引き続き、必要な支援を行う。</p> <p>市内産品の販路を拡大するため、ブランド化の推進とともに、道の駅や市内直売所等への販路を拡充する。</p>

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要

1 農林水産業を牽引する担い手の育成

(1) 次代を担う新規就農者の育成・確保 (37,486 千円)

①新規就農者の育成と確保 (35,776 千円)

ア 高収益モデルの確立 (うち 13,589 千円)

新規就農者育成研修等により地域農業の中核的担い手を育成するため、関係機関等と連携し市内で就農を目指す者に対して、施設栽培の技術習得を目的とした研修を実施し、高収益モデルの確立に取り組んだ。

- ・新規就農者育成研修：園芸センターを主体に最長2年間の研修を実施した。

R2年度研修終了者：2人

- ・新規園芸就農者経営基盤強化：ビニールハウス、付帯設備及び農業用機械等の整備に係るJAリース事業に対して支援した。

対象：2件（事業費 12,056 千円、補助額 7,306 千円）

（事業費 10,052 千円、補助額 5,940 千円）

イ 新規就農者の確保 (うち 0 千円)

就農相談イベントへの参加や移住就農希望者を対象とした短期農業体験等を実施した。

- ・就農支援制度等広報：広島県主催の就農フェアへのオンラインによる出展1回
- ・短期農業体験：コロナウイルス感染拡大を考慮して中止
- ・他の団体に対して制度等情報提供及び協力依頼：随時

ウ 農業次世代人材投資資金「経営開始型」の交付 (うち 22,187 千円)

次世代を担う農業者を目指す者に対し、国の事業を活用して就農直後の安定経営を支援する資金として交付した。

- ・交付対象者：18人（継続交付対象者 15人、新規採択者 3人）

②多様な担い手の育成 (220 千円)

ア 園芸作物に取り組む担い手の育成 (うち 220 千円)

野菜・花き・果樹生産講座等により新たに園芸作物に取り組む担い手を育成した。

- ・各種講座受講者：51人

イ 農業参入企業の誘致促進 (うち 0 千円)

農業参入企業セミナーへの参加や先進地視察等を実施し、参入企業に関する情報収集を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により参加を中止した。

- ・県と連携し全国の先進農業企業に対して誘致活動を実施するため対象農地を検索した。

【新】③認定農業者等のネットワーク化の促進 (1,490 千円)

ア 認定農業者等のネットワーク化支援 (うち 1,490 千円)

農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や市場関係者とのネットワーク化を促進した。

- ・障害者雇用をテーマに、地域内農業者とネットワークを構築し、作業のマニュアル化を図り、作業の効率化や生産性向上に結びつけた事例を紹介する講演会を開催した。

事業の概要

- ・地域別と経営部門ごとにグループディスカッションを行い、認定農業者同士等の交流の場を提供し、経営課題について共有した。
- ・2人以上の認定農業者が参加する先進地視察の支援については、コロナウイルス感染拡大を考慮して中止した。

2 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農業の展開

(1) 生産性の高い農業の推進 (37, 297 千円)

①園芸作物の産地化の推進 (32, 337 千円)

地域農業推進指導員の巡回等による生産技術、知識の指導・助言や土壌分析診断の活用支援など、関係機関と連携した振興作物の生産振興を行い、地元産園芸作物の安定生産と生産拡大を図った。

- ・地域農業推進指導員等による巡回指導：477 件
- ・土壌分析・診断サービス：295 件

②農業の生産性向上 (0 千円)

ア 園芸農地の確保支援 (うち 0 千円)

園芸作物の生産拡大のために農地を集積する担い手に対し、農地を貸す農地所有者に協力金を交付する計画であったが利用がなかった。

- ・対象 3ha×交付単価 30 千円/10a

イ 新たな技術の導入の促進 (うち 0 千円)

スマート農業普及促進セミナー (1 回) を開催し、農業者のスマート農業に関する理解や関心を深め、技術の導入に向けた機運の醸成を図る計画であったが、コロナウイルス感染拡大を考慮して中止した。

③水田農業の高収益化と持続可能な農業の推進 (4, 960 千円)

【新】ア 地力増進に向けた取組みへの支援 (うち 4, 485 千円)

堆肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援した。

(申請件数：94 件 補助金総額：4, 484, 507 円)

- ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入
- ・補助率等：対象経費の 1/2 以内 1 千円/t、上限：200 千円
担い手加算 (アスパラガス、白ネギに取組む認定農業者等)
上記に 2 千円/t、上限：300 千円

イ 有機農業の振興 (うち 98 千円)

経営拡大を目指す有機農業実践者の有機 J A S 認証取得を支援した。

(申請件数：2 件 補助金総額 98 千円)

- ・補助率：1/2 以内、上限：150 千円

ウ G A P 認証の拡大 (うち 0 千円)

作業の効率化や販路拡大を目的に、G A P 認証の取得支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で講習会の開催がなかったこと等により、補助申請はなかった。

- ・補助率：1/2 以内、上限：300 千円

エ 特別栽培米の生産促進 (うち 300 千円)

酒米を中心とした特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援した。

- ・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会 (補助額：定額)

事業の概要

(2) バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進 (6,089 千円)

①木質バイオマス事業の推進 (6,089 千円)

ア バイオマス産業都市連絡協議会との連携 (うち 10 千円)

バイオマス産業都市間のネットワーク化による情報共有や相互連携を通じ、課題等の解決及び事業化を推進する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い全行事が中止となった。

イ 賀茂バイオマスセンターの活用推進 (うち 6,071 千円)

バイオマス産業都市構想に掲げる事業化プロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図った。

(ア) 里山資源マイスター養成研修 (うち 2,750 千円)

里山資源の活用により、地域内での木質資源を活用し、森林整備を行うための担い手の育成を目指した研修を行った。

(講演会：1回、講習会：1回、入門研修：7回、実践研修：6回)

(イ) 木質バイオマス燃料調達に関する検証 (うち 492 千円)

安芸津B&Gセンターに導入予定のチップボイラに対し、市内から供給可能な木質チップの規格調整及び安定供給における検証を行った。

(ウ) ペレットストーブの設置 (うち 633 千円)

市民へのペレットストーブ導入を促進するため、安宿地域センターにペレットストーブを設置した。

(エ) 賀茂バイオマスセンター運営補助 (うち 400 千円)

賀茂バイオマスセンターの適正な運営を図るため、補助金を交付した。

・管理者：賀茂地方森林組合 (補助額：定額)

(オ) 薪・ペレットストーブの購入補助 (うち 1,796 千円)

地域資源を活かした再生可能エネルギーの利活用を促進するため、薪・ペレットストーブの設置者に対し、補助金を交付した。(18台)

・補助率：1/3 (上限：100 千円)

3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進

(1) 東広島ブランド地鶏の開発と生産の振興 (7,749 千円)

①東広島市ブランド地鶏開発振興協議会の活動支援 (7,749 千円)

本市独自のブランド地鶏の市場化を目的に行う「東広島ブランド地鶏開発振興協議会」の事業を支援し、広島大学との共同研究を実施した他、試食会の開催、ロゴデザイン作成、商標登録出願等を行った。

ア 広島大学との共同研究 (うち 6,438 千円) [地方創生推進交付金]

ブランド地鶏及びその種鶏の開発を目的に、広島大学との共同研究を実施した。

(2) ジビエのブランド化支援 (2,257 千円)

①ジビエ食肉の振興 (2,257 千円)

有害獣処理加工施設の整備強化を図り、指定管理者と連携を図りながら、販路拡大及びブランド化を推進した。

【新】ア 有害獣処理加工施設備品整備 (うち 2,257 千円)

国産ジビエ認証取得後の適正な施設運営及び有害獣処理加工施設の機能強化を図るため、リフト、倉庫及び真空包装機の備品を整備した。

(3) 特産品・ブランド化の推進 (19,173 千円)

① 農林水産物の 6 次産業化や新たなブランド産品創出等による販路拡大の推進 (15,377 千円)

ア 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の活動支援

農林水産業者の所得向上を目的に、市、農協及び漁協の協働により運営する東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の各種事業を支援した。

(7) 農林水産物の PR や認知度向上に向けたイベント出店等への支援 (うち 879 千円)

市内産品の販路拡大及び販売スキル向上を目的に、展示会、研修会等のイベント情報を積極的に発信した。「ひがしひろしまの食商談会」を開催し、市内事業者のマッチングと新たな販路開拓の機会を提供した。

また、市内のイベントに参加 (出店) して農林水産物の PR を行った。

・参加イベント：4 件

(イ) 安芸津マル赤馬鈴しょ協議会の活動支援 (うち 36 千円)

「安芸津マル赤馬鈴しょ」の産地保全・販路拡大を目的に、イオン「フードアルチザン活動」と連携を図った。また、PR のためのポスターを製作し、ひがしひろしまの食商談会へ参加した。

(ウ) 米粉普及推進事業費 (うち 20 千円)

米粉の活用を進めるため、米粉を使った幼児食の PR、加工品のサンプル配布による幼児食への米粉普及の推進及び食育関連イベント等での米粉普及活動を行った。

・配布数：170 袋

【拡】(エ) 特産品ブランド構築支援 (うち 7,278 千円)

東広島市の農林水産物ブランドイメージ構築のため、新たなブランド産品 (東広島マイスター) を作出し、PR を行った。

・ブランド認証数：95 アイテム

【拡】(オ) 特産品ブランド化支援 (うち 2,095 千円)

新たなブランド産品作出に向け、製品パッケージのデザイン・作成及び商品生産に必要な機械導入に要する経費の一部を支援した。

(申請件数：4 件、補助金総額 2,095 千円)

・補助率：1/2 以内、上限：加工機械器具の導入 1,000 千円、パッケージ作成 150 千円

【新】(カ) 農水産物直売機能デザイン構築 (うち 3,521 千円)

新たなブランド産品の認知度向上また他産地との差別化を目的に、特長的な販売ブース等のコンセプト及びデザインを企画・製作した。

(キ) 東広島おいしさ研究ネットワークの活動支援 (724 千円)

市内の生産者・加工業者等のネットワークを構築し、新たな生産物や加工品等の作成を行うため、プレ商談会、SNS 活用研修及び共同でのイベント出店等の活動を行った。

【新】(ク) 東広島市農業者支援パック販売促進事業 (うち 824 千円)

新型コロナウイルス感染症により生産、出荷に影響を受けた農業者支援を目的に、JA 全農ひろしまが運営する「JA タウン」やマルシェ等の店頭において、市内産を中心とした農産物を「ひがしひろしま応援 BOX」として販売を行い、生産者の収入確保及び新しい日常に対応した販路拡大を図った。

事業の概要

②ブランド化推進員の配置（2,932千円）

農林水産物の地域ブランド化の推進、イベント企画や情報発信、担い手へのアドバイス等に従事。

（1人）

③かき小町の振興（790千円）

「かき小町」の生産振興を目的に、種苗コレクターの購入費用の一部を支援した。

- ・種苗コレクター増加数 21,500 枚（購入単価 73.5 円／枚）
- ・補助率：1/2 以内

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となります。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 観光推進組織による日本酒関連プロダクト数	・観光推進組織については、令和3年度の設立を目指して準備中である。	・コンテンツの整理、ターゲット設定、プロダクト開発、プロモーション等が必要である。	・東広島DMOによるコンテンツ整理等を行うことにより、ターゲットに合わせたプロダクト開発を行う。	・東広島市立日本酒大学を開催する。 ・日本酒関連イベントの継続・充実への支援を実施する。
(4) 観光案内所来訪者数	・来訪者数については横ばい傾向にある。 H30:57,539人 H29:58,977人 H28:55,196人	酒蔵通りでの、観光客の周遊性の向上や滞在時間延長のための仕組みづくりができていない。	酒蔵通りでの定期的なイベントの開催や、周遊性を高める案内標識の整備。	・酒造協会等との連携による、観光客の受入体制の整備を行う。 ・サイン計画策定及び整備。
(5)				

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 観光推進組織による日本酒関連プロダクト数	0 (H30)	0	0	2	10 (R6)	件
(4) 観光案内所来訪者数	57,539 (H30)	59,900	62,300	64,600	67,000 (R4)	人
(5)	()				()	
成果指標項目（定性的指標）						達成率
本市の代表的な観光資源である日本酒や酒蔵の魅力を効果的に発信することや、新たな日本酒関連のプロダクトの開発等により、観光客の誘致につなげていく。						30%

5 コスト情報

目的別事業群 事業費 （千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		9,269		11,091		10,065千円
		5,326		8,390		
		13,971		3,627		
	R2年度	7,705		1,869		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

事業の概要

1 日本酒のまちの魅力向上

(1) 日本酒関連の魅力の保全と情報発信 (3,597 千円)

① 「日本酒のまち東広島」プロモーションの推進 (3,021 千円)

【新】ア 日本酒大学の今後のモデル形成に向けた調査業務 (うち 447 千円) 【地方創生推進交付金】

産学官連携による日本酒についての学びの場を提供するため、先行事例である新潟大学が取り組む「日本酒学講座」並びに灘五郷酒造組合及び神戸大学が取り組む「日本酒学入門」について調査し、本市の日本酒大学のモデル形成に資するよう情報収集を行った。

【新】イ 日本酒と食のマリアージュメニュー開発 (うち 2,574 千円) 【地方創生推進交付金】

市内 10 蔵の各酒蔵が勧める食事のメニューと、日本酒の組み合わせを提案する動画を作成し、ケーブルテレビを活用した情報発信を行うことにより、日本酒のPRと消費の拡大を図った。

② 日本酒関連団体等との連携 (576 千円)

【新】ア 酒蔵ツーリズム受入体制の整備 (うち 496 千円) 【地方創生推進交付金】

令和 2 年 10 月から実施された「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」における受入体制や環境整備を強化する目的で、酒蔵・飲食・物販店舗等と一体的な酒蔵ツーリズムを推進する観光ガイド冊子の作成に取り組んだ。

イ 広島杜氏組合との連携及び支援 (うち 80 千円)

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、組合が実施する事業に対し補助を行った。

(2) 西条酒蔵通りのにぎわい創出 (30 千円)

① 新規出店者への支援 (0 千円)

西条酒蔵通り周辺における空き店舗の解消を図り、まちの魅力及びにぎわいを創出するため、新規出店する事業者を支援する制度を実施したが、令和 2 年度の活用実績はなかった。

・対象：飲食業、小売業、生活関連サービス業等の営業を行おうとする者

・補助率：1/2 以内、上限額 2,000 千円

② 西条酒蔵通り活性化の支援 (30 千円)

新型コロナウイルスの影響により中止や延期を余儀なくされる中、「酒スイーツ展」の代替策として、東広島市観光協会のオンラインショップ等による酒スイーツの販売を支援し、西条酒蔵通りの活性化に資するにぎわい創出事業を実施した。

・対象：東広島市観光協会が実施する事業

・補助率：1/2 以内、上限額 1,000 千円

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となります。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属			

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 観光推進組織による商品開発数(延べ数)	・観光推進組織については、令和3年度の稼働を目指して準備中である。	・コンテンツの整理、ターゲット設定、プロダクト開発、プロモーション等が必要である。	・東広島DMOによる観光コンテンツ整理等を行うことにより、ターゲットに合わせたマーケティングを実施する。	・コンテンツ整理、ターゲット設定、ターゲットに合わせたプロダクト開発、プロモーションを行う。
(4) 本市の観光情報(HP)閲覧数	・近年、25,000人前後で推移している。	・人を惹きつけるHP制作が必要である。	・魅力的な観光情報(HP)を整理することにより、本市の認知度向上や特産品等の購買意欲を促進する。	・写真等のデータ整理を行う。 ・魅力的なHPを制作する。 ・WEBプロモーションを展開する。
(ウ) 外国人観光客数	・近年、10,000人前後で推移している。 H30:9,241人 H29:10,944人	・インバウンド受入体制が十分で無い面がある。	・インバウンド受入体制の整備や、在住外国人と連携した情報発信を行うことで、観光客数が増加する。	・多言語対応等のインバウンド受入体制を整備する。 ・在住外国人との連携による情報発信を行う。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 観光推進組織による商品開発数(延べ数)	0 (R1)	0	0	50	300 (R6)	件
(4) 本市の観光情報(HP)閲覧数	25,000 (H30)	26,000	27,000	29,000	35,000 (R6)	(人/年)
(ウ) 外国人観光客数	9,241 (H30)	12,000	13,000	14,000	21,000 (R6)	人
成果指標項目（定性的指標）						達成率
観光による地域活性化を目的として、観光推進組織による商品開発を促進し、観光消費額増につながる施策を展開するとともに、魅力的な観光情報(HP)の発信により、観光客増加を目指す。						20%

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 （千円）	R1年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		106,166		93,276		19,556千円
		75,463		68,656		
	R2年度	137,793		127,699		
		95,588		96,958		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

事業の概要

1 観光振興のための体制整備

(1) 観光による地域づくり (111,698 千円)

① 観光推進組織による戦略的な観光振興 (79,852 千円)

【新】ア 東広島DMOの設立 (うち 28,261 千円) [地方創生推進交付金]

マーケティングの徹底や観光コンテンツの発掘と磨き上げ、観光プロモーションの再構築等を行うため、本市の観光振興の調整役・推進役として東広島DMO(観光地域づくり法人)を設立し、令和3年3月に観光庁のDMO候補法人として登録された。

- ・団体名：一般社団法人ディスカバー東広島
- ・所在地：東広島市西条西本町 28 番 6 号 サンスクエア東広島 3 階
- ・機能：多様化する観光ニーズのマーケティング機能と戦略策定
地域観光コンテンツの企画、ストーリー化と事業者指導
せとうちDMO、県、近隣市町等との広域連携と広域観光ルートへの提案
全市一元的な観光プロモーションの展開
- ・運営体制：常勤 4 人(マーケティング責任者、総務スタッフ、事務局長等)
- ・事業費内訳：法人設立支援(26,607 千円)、人材採用 (1,650 千円) 等

【新】イ 東広島DMOの運営 (うち 51,591 千円) [地方創生推進交付金]

令和2年10月から東広島DMO事務室を開所し、令和3年4月の本格始動に向け準備活動を行った。

(ア) 観光コンテンツ開発、市場分析調査 (うち 3,403 千円)

新たな生活様式に対応した観光コンテンツや、マイクロツーリズムを想定した地域の自然を活用した体験型コンテンツを開発し、テストマーケティングを実施した。

- ・西条酒蔵をめぐるオンラインツアー 参加者：39 人
- ・県央の牧場をフィールドにした体験型コンテンツ 参加者：155 人
- ・大芝島のマリンアクティビティ 参加者：25 人

(イ) 学生と連携した情報発信 (うち 1,635 千円)

市内の大学生が、観光情報や事業者情報など、地域の魅力を発見し、取材した内容を SNS で情報発信を行った。

学生ライター数：19 人

投稿件数：延べ 258 件 (facebook：130 件、Instagram：128 件)

(ウ) 情報発信プラットフォームの構築 (うち 25,686 千円)

地域イベントや地域事業者の情報、市民の魅力的な活動等、市内の新鮮な情報を一体的に発信するため、東広島DMOの公式ウェブサイト構築した。このウェブサイトはECサイトの機能を有しており、地域事業者の新たな販路形成にもつなげていく。

(エ) 一般管理費 (うち 20,867 千円)

令和2年10月から始動した東広島DMOの事務所運営に係る経費 (人件費 8,700 千円、事務所備品 4,269 千円、外注費 5,939 千円、事務費 1,959 千円)

事業の概要

②市民参画による観光事業の展開 (31,846千円)

観光による地域活性化を図るため、各観光協会や地域イベントの支援を行った。

ア 観光協会への支援 (うち 29,886千円)

東広島市観光協会、福富町観光協会及び安芸津町観光協会の活動を支援した。

(7) 東広島市観光協会 (うち 26,865千円)

・おもてなし事業

西条酒蔵通り観光案内所の運営、ボランティアガイドの会の管理、観光パンフレットの作成による観光客の受入体制の整備

・まちづくり事業

酒まつり、あかりの散歩道の実施

・観光プロモーション事業

東広島市観光マスコット「のん太」を活用した観光PR事業、ホームページの運営

(4) 福富町観光協会 (うち 950千円)

クロボヤ峡の整備及び管理等

(7) 安芸津町観光協会 (うち 2,071千円)

観光PR事業、観光施設整備事業、正福寺山公園のライトアップ、ホームページの作成

イ 地域イベントの開催支援 (うち 1,850千円) [地域振興基金繰入金(過疎地域自立促進基金)]

河内町のリバーサイドフェスティバルの開催経費の一部を支援した。他の地域を代表する各イベントは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が難しいと判断され、開催を見送った。

(7) リバーサイドフェスティバル(河内) (うち 1,850千円)

「清流のまち河内」で夏の川遊びを満喫しよう」をテーマに開催し、鮎のつかみどりや取った鮎を塩焼きにして味わうなど賑わいを見せた。

実施日：令和2年8月2日(日)

来場数：350人

ウ 手話によるボランティアガイド養成講座 (うち 0千円)

東広島ボランティアガイドの会と連携し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

2 観光産業の育成

(1) 観光産業の振興 (15,069千円)

①多様なコンテンツづくり (2,814千円)

コンテンツの充実や受入体制を強化するため、施設管理や地域のにぎわいづくりの支援を行った。

ア オオサンショウウオの宿管理運営 (うち 1,409千円)

地域のコンテンツを活かした魅力創出と活性化のため、個体の保護施設を維持管理するとともに、施設への見学者を受入れた。また、豊栄のパン屋「リユラルブルーランジェ」との関連商品の開発や、地元の小学校・高等学校と連携したプール壁面アートの制作を行った。

・所在地：旧乃美区民プール(東広島市豊栄町、乃美地域センター敷地内)

・保護数：2頭 (R3.3月末、施設内最大4頭の保護が可能)

・見学者数：452人 (R3.3月末)

イ 地域拠点のにぎわい創出事業 (うち 325千円) [地方創生推進交付金]

地域拠点のにぎわい創出に繋がる2事業に対し、実施経費の支援を行った。(補助率1/2)

事業の概要

【補助実績】

事業名	団体名	補助金額
あきつマーケット	あきつマーケット実行委員会	215 千円
サムライねぎのPRを通じた志和地域及び市内飲食店の活性化事業	ねぎらいの輪	110 千円

ウ 地域拠点の魅力向上事業（うち 0 千円）

商工会・商工会議所・観光協会等と連携し、複数の事業者や地域住民等を対象とした研修にアドバイザー派遣等を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。

エ アンテナショップ運営事業（うち 1,080 千円）

西条酒蔵通りにある空き店舗を活用し、東広島市内で創業を目指す者、新たに事業展開をしようとする事業者を対象に、地域産品やオリジナル商品等のPR・販売等を行うことができるスペースを提供した。

【出店実績】

年度	出店者名	事業内容	期間	客数 (人)	売上 (千円)	営業 日数
R2	mimicloset	オリジナルエプロンやアパレル、雑貨の販売	R2. 6. 17～ R3. 3. 31	522	2,960	週 4 日

②広域周遊の推進（2,385 千円）

ア 各種広域団体への加盟（うち 2,385 千円）

（一社）広島県観光連盟をはじめとする観光関係団体と連携し、本市の認知度を高め、観光客を誘致するよう本市の観光情報を広く県内外へPRした。

加盟団体：広島県観光連盟、中国広域観光連絡協議会、広島ブランドショップ協議会等

③インバウンド対応の推進・受け入れ体制整備（9,870 千円）

ア 観光施設等の管理運営（うち 9,870 千円）

観光客の受入体制の充実を図るため、各観光施設の管理運営を行った。

(7) 東広島市観光案内所の管理運営（うち 8,511 千円）

- ・所在地：JR 西条駅 2 階（自由通路南棟）
- ・運営：東広島市観光協会へ委託
- ・開所時間：9：00～18：00（年中無休。但し、年末年始を除く。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言により、4 月 22 日（水）から 5 月 17 日（日）まで閉所、感染症拡大防止の観点から 5 月 18 日（月）から 9 月 18 日（金）まで時短営業（10：00～16：00）とした。）
- ・実績：令和 2 年度来訪者数 8,393 人（前年 23,144 人 前年比 36%）
対応内容：観光 4,402 人、大学関連 193 人、ビジネス 157 人、その他 3,641 人
発着場所：市内 2,114 人、県内 2,574 人、中国地方 1,192 人、国内 2,422 人、国外 91 人

(イ) 観光バス駐車場の管理運営（うち 799 千円）

- ・所在地：東広島市西条上市町 4 番 40 号
- ・運営：公益社団法人東広島市シルバー人材センターへ委託
- ・駐車台数：観光バス 3 台程度

事業の概要

- ・利用時間：8：00～18：00（年末年始及び酒まつりを含む前後期間は閉鎖）
- ・実績：令和2年度駐車台数 29 台（前年 372 台、前年比 7.8%）



観光バス駐車場



東広島市観光案内所

(ウ) Wi-Fi 環境の管理運営（うち 446 千円）

- ・東広島市観光案内所、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場

(イ) 観光看板等の管理（うち 114 千円）

- ・とよさか四季菜館、河内駅

3 観光地としての知名度向上

(1) 東広島市のイメージ向上（932 千円）

①国内外へのPR強化（152 千円）

ア 観光プロモーション（うち 152 千円）

観光客誘致を目的として、JRのデスティネーションキャンペーンや広島空港のラウンジにおいて日本酒等を活用したPRを実施した。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H27年度）	目標値（R6年度）
	男女(60～69歳)就業率	51%	56%
	女性(15～64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 広島県働き方改革実践企業認定市内企業数	・県が周知・啓発するとともに、市でも周知を図っているが、市内の認定企業数は僅かである。	・働き方改革への関心が高まる中、取組みへの機運を高める認定制度の認知度が低く、応募が少ないため、更なる周知が必要。	・各種広報媒体による制度の周知に加え、直接企業に制度の趣旨やメリットなどを紹介することにより応募が増える。	・各種広報媒体のほか、ワークライフバランス講座の開催時に制度の周知を図る。
(4) 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録企業数	・登録制度開始から10年以上が経過したものの、市内の登録企業数は少なく、かつ頭打ちになっている。	・ワークライフバランスへの理解は深まっているものの、登録制度の周知が不十分で、応募が少ないため、更なる周知が必要。	・各種広報媒体による制度の周知に加え、直接企業に制度の趣旨やメリットなどを紹介することにより応募が増える。	・各種広報媒体のほか、ワークライフバランス講座の開催時に制度の周知を図る。
(7) ワークライフバランス講座の参加者数	・ワークライフバランスへの理解を深めていくには、一定程度以上の参加者数が必要であるが、参加者数にはばつきが生じている。	・ワークライフバランスへの理解を深め、必要性についての更なる普及啓発が必要。	・企業の実情やニーズに沿ったワークライフバランス講座を開催することで、参加者数が増え、理解がより深まる。	・他部局などと連携を図り、ワークライフバランスはもとより働き方改革の取組みに関する情報提供など、企業の実情やニーズに沿った講座を開催する。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
			R1	R2	R3		
(7) 広島県働き方改革実践企業認定市内企業数	(H30)	6	9	12	15	24	社
			13	15		(R6)	
			144.4%	125.0%		62.5%	
(4) 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録企業数	(H30)	99	104	109	114	130	社
			109	133		(R6)	
			104.8%	122.0%		102.3%	
(7) ワークライフバランス講座の参加者数	(H30)	117	130	150	150	150	人
			189	371		(R6)	
			145.4%	247.3%		247.3%	
成果指標項目（定性的指標）							達成率

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R1 年度		5,774		4,929	2,421千円
			3,274		2,591	
	R2 年度		5,976		4,909	
			3,476		2,510	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要

1 職場環境づくりの支援

(1) 職場環境づくりに係る普及啓発活動等

「働き方改革の推進」及び「多様な人材の活躍促進」の目的別事業群に係る取組みの機会等について、商工会議所や企業民主化推進協議会等の会議に於いて、ワークライフバランス等働き方改革の有効性や取組みに対する各種助成制度の紹介など、職場環境づくりを支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、軒並み開催が見送られるなど、人を集めることができない状況であったため、実施できなかった。

(2) テレワークの推進 (4,797千円) [地方創生推進交付金]

働き方改革の推進の取組みとして、従来の就業形態にとらわれない多様なワークスタイルに対応するため、市内企業に対して IT ツール等を用いた業務改善を促す取組みを行った。

- ・支援した市内企業 10社

2 女性の活躍推進

(1) 働く女性の応援 (112千円)

仕事と育児や介護などを両立することが困難な状況にあることから、これを改善することを目的として、ワークライフバランスの普及・促進を図るとともに、働く女性を対象とした相談を実施した。

① ワークライフバランスの普及促進 (6千円)

例年は関係機関と連携し、ワークライフバランス等に関する講座を会場形式で実施していたが、令和2年度は会場形式での開催を見合わせ、ミニ講座「ポンポンクイズ！男女共同参画」を実施した。これは市HPにワークライフバランス等に関するクイズを掲載し、回答へのヒントは、男女共同参画推進計画（きらきらプラン）を参照してもらう構成にしており、クイズに取り組むことで、ワークライフバランスへの理解を深めてもらうと共に、計画の認知度向上を図った。

閲覧者数 371名 満足度 92.9%

※満足度は応募者数のうち「解説の難易度＝適度」と答えた割合

② 働く女性の相談への対応 (106千円)

女性を対象に仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）や、働きたい人の悩みに応じる相談を実施した。

- ・相談件数 13件

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H27年度）	目標値（R6年度）
	男女(60～69歳)就業率	51%	56%
	女性(15～64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	健康福祉部 障害福祉課	生活環境部	市民生活課

3 成果指標項目（定量的指標）の現状分析から具体的取組までの筋道

成果指標項目 （定量的指標）	現状分析	課題の把握	解決のための仮説	具体的取組
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	・近年、20%を超えている。 H30:21% H29:23%	・近年の求人数が求職者数を大きく上回る状況下において中小企業の人材確保が容易でない。 ・求職者と企業のミスマッチが起きている。	・求職者のニーズを把握し、ターゲットに合う企業とのマッチング機会を提供することにより、効果的な就業支援を行う。 ・企業側の採用力向上	・市雇用対策協議会の活動(求職者の市内企業等への関心を高める、転職希望者へのPR、接点づくりの取り組みを充実)により推進する。
(イ) 市内民間企業の障害者実質雇用率	・法定雇用率(2.2%)を下回っている。 H30:1.76% H29:1.74%	・障害者雇用への理解が不十分である。 ・職場環境等、受入体制の整備が不十分である。	・障害者雇用にかかる支援制度等の周知強化とともに、就業機会の確保・提供を行うことで、障害者の社会参加の促進を図る。	・市障害者雇用奨励金の交付、市雇用対策協議会の活動、誘致企業等への雇用助成金の交付等により推進する。
(ウ) 市内大学の地元企業就職率	・近年、3%前後で推移している。 H30:2.9% H29:2.7%	・市内企業への関心が低い。 ・市内企業の学生に向けた情報発信が不十分である。	・幼少期から市内企業を知る機会を創出し、企業への関心を高めるとともに、企業の採用広報力を強化することで、地元定着率の向上を図る。	・市雇用対策協議会の活動(学生参加者にとってプラスとなる業界研究や面接体験を充実した催しの開催他)により推進する。

4 成果指標

成果指標 （定量的指標）	初期値 （年度）	目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
		R1	R2	R3		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	(H30)	25.00	25.00	25	25	%
		11.76	14.15		(R6)	
		47.0%	56.6%		56.6%	
(イ) 市内民間企業の障害者実質雇用率	(H30)	2.20	2.20	2.20	2.30	%
		1.85	1.95		(R6)	
		84.1%	88.6%		84.8%	
(ウ) 市内大学の地元企業就職率	(H30)	3.0	3.3	3.6	4.5	%
		3.0	3.0		(R6)	
		100.0%	90.9%		66.7%	
成果指標項目（定性的指標）						達成率
今後、さらなる労働力不足が懸念される中で、各種取組を通じて、企業側は働きやすい環境の整備、求職者側は個々の能力等を活かした就業に繋げていく。						70%

5 コスト情報

目的別事業群事業費 （千円）	R1 年度	当初予算額		決算額		人件費（千円）
		一般財源		一般財源		
		290,237		269,981		20,766千円
		52,108		265,615		
	R2 年度	267,964		263,262		
		28,859		255,826		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要

1 雇用安定の促進

(1) 東広島市雇用対策協議会の活動支援 (14,872 千円) [地方創生推進交付金]

雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会（平成3年設立）の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成した。

①大学生等の市内企業への就職促進 (14,118 千円)

就職前段階における市内企業見学会、UIJ ターンも意識した業界研究会や就職面接会等を通じて、市内企業への就職促進に取り組んだ。

②女性や高齢者の就職支援 (610 千円)

潜在的労働力といわれる「子育て等で離職した女性」や「高齢者」などを対象とした就職相談会や就職面接会等を実施した。

③障害者の雇用促進 (144 千円)

「障害者就職面接会」等の実施を通じて、障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図った。

④外国人労働者の労働環境の形成

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた各種雇用対策の取り組み（就職相談会やセミナー等）が実施できなかった。

(2) 誘致企業への雇用助成 (5,800 千円)

市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと市内に住所を有する者を新規に常用従業員として雇用した場合に、当該従業員数に応じて助成した。

・助成金内訳：対象者（新規雇用従業員予定数）29人×200千円/人

2 障害者雇用の推進

(1) 東広島市障害者雇用奨励金の交付 (4,829 千円)

市内に住所を有する障害者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付した。

区分	奨励金額	交付期間	奨励金（最大）
障害者	15 千円/月	最大 12 か月	180 千円/人
重度障害者	17 千円/月	最大 18 か月	306 千円/人

3 職業能力開発の推進

(1) 就職支援講座等の実施に対する支援 (3,060 千円)

東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。

事業の概要

(2) 就職・訓練支援員の配置に対する支援（1,410千円）

各種訓練講座受講生を対象に、就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。



東広島地域職業訓練センター

4 勤労者福祉の推進

(1) 安芸津共同福祉会館の管理運営（2,846千円）

市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供した。

(2) 中国労働金庫への預託（230,000千円）

中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し原資を預託した。

①労働者金融対策（155,000千円）

勤労者に対する各種ローンを低利で融資した。

②東広島市提携融資制度（75,000千円）

市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資した。

